

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループ（第20回）-議事要旨

日時：平成27年5月15日（金曜日）13時30分～15時30分

場所：経済産業省本館17階国際会議室

出席者

ワーキンググループ委員

増田委員長、新野委員、伊藤委員、崎田委員、寿楽委員、辰巳委員、杢山委員、伴委員、吉田委員

経済産業省

土井大臣官房審議官（エネルギー・技術担当）、吉野大臣官房審議官（エネルギー・環境担当）、多田電力・ガス事業部長、小林放射性廃棄物等対策室長、畠山原子力政策課長

オブザーバー

近藤原子力発電環境整備機構理事長、西塔原子力発電環境整備機構専務理事、廣江電気事業連合会副会長・最終処分推進本部長

議題

地域の持続的発展支援について

議事要旨

事務局（小林放射性廃棄物等対策室長）から、資料1について説明。

西塔原子力発電環境整備機構専務理事から、資料2について説明。

廣江電気事業連合会副会長・最終処分推進本部長から、資料3について説明。

委員からの御意見

経済的誘引が中心的な政策手法ではなく、将来ビジョンを地域主体で考えられるような形で進めていくことが必要。

NUMOにおける勉強会支援事業は、セカンドオピニオンとしての要望にも対応できるようにすべき。

使用済み燃料の中間貯蔵施設等の地域振興について、電気事業者としては今までにどのような議論をしているか。

委員からの御意見

スウェーデンの処分候補地に伺った際、実施主体の広報担当が地域に移住し、地域住民と身近にコミュニケーションをとっていた点が事業を円滑に進める上で重要と感じた。

今後、セカンドオピニオンを目的としたシンクタンクへの依頼などが考えられる。勉強会支援事業ではこのような様々な支援内容にも柔軟に対応できるようにすべき。

海外の事例では、地域が築いてきたこれまでの歴史・伝統文化や自然環境などに事業が影響を及ぼすのではないかと心配を抱えている例もあった。それらへの敬意が地域に伝わるように地域共生に取り組めると良い。

フランスでは、地域の生活環境の整備だけでは100年後の地域の発展につながらないということでバイオマス発電などを自ら話し合っ計画していた。事業の初期段階の共生から徐々に振興策へと発展していけると良い。

委員からの御意見

現段階での検討は難しいかも知れないが、風評被害などマイナスの影響について検討しておくことが地域の信頼を得る上では重要。

文献調査期間は2年と短く、地域としては交付金の使途に困る可能性があり、地域支援の長期的ビジョンに関して具体的メニューとしての提示が地域理解につながる。

委員からの御意見

段階的な調査の結果、事業計画が変更となった場合、当初期待していた経済効果が得られない可能性があり、そのような場合を想定した保障や支援についても検討をする必要有。

電気事業者については、福島事故や廃炉の問題、原子力施設の安全な運営などに関する良好実績があった上で、処分事業に関する支援も地域に快く受け入れてもらえるのではないかと。

長期に及ぶ事業であり、地域や社会全体のあり方が大きく変化することが考えられ、支援・振興策が長期に亘り意味や効果を持ちえるものかどうか検討する必要有。

地域発展の将来ビジョンについて国民の意見を広く聴くことは良いアイデア。

委員からの御意見

地域発展支援についての実施主体・電気事業者・国の各主体の役割について、地方・消費者など立ち位置によって認識が異なるように思える。地方では、国への期待が、消費地ではNUMOや電気事業者の責任という感覚が強いのでは。

対話の場については、広聴の場としても重要。

地域支援の基本的あり方として、最終的に地域が自立できるかということを確認しながら支援していくことが重要。

増田委員長

今後、各地域で人口減少など社会の変化は考えられるが、社会の変化に応じた新たなニーズに対応できるように支援できると良い。

西塔原子力発電環境整備機構専務理事

勉強会支援事業は、セカンドオピニオンとしての要望に対応できるよう事業を進めていく。

文献調査が始まった段階で地域に事務所を設置する予定であり、地域とのコミュニケーションを取りながら事業を進めていく。

支援についてはプラスの側面だけではなく、マイナス面についての対応も考慮していく。

廣江電気事業連合会副会長・最終処分推進本部長

中間貯蔵施設の例では多くの自治体に理解を得るための取組を進めているところ。

電気事業者は、発電所だけではなく配電線や電柱など地域に大量の設備を置かせていただいております。地域共生は非常に重要と認識。設備を安全・安定的に維持・運用できることが地域共生につながると考えている。

事務局（小林放射性廃棄物等対策室長）

NUMOは事業の実施者として、自らの事業のプラス・マイナス面含めて地域との共生を果たしていくことを基本に置き、国民全体の受益を還元する立場として国がバックアップしていくとして、各主体の役割分担を整理。

交付金は、発電時のみではなく電気事業の最初から最後まで全般をカバーし、電気の安定供給に資するよう設計されている。

委員からの御意見

電気事業者としては、過去の発電事業の地域支援の説明だけではなく、処分事業における支援の取組について説明が必要。

勉強会支援事業については、安定した支援のため複数年契約を締結しているが、コストがかからないような契約方法となっているか。

委員からの御意見

処分事業は、調査を含めて、安全な環境を確保するという国民全体としてのベネフィットを生み、事業への協力に対する対価は当然。しかしながら、事業を協力していただく地域に対して対価を支払うという行為が蔑視の対象となっていることが問題。本来は事業に協力するという行為は地域の誇りとして受け取られるべき。

地域発展として、産業振興が挙げられるが、国立の公園・博物館などの文化施設を作るということも考えられる。

委員からの御意見

事前検討段階から、広聴の場として学習機会が支援として設けられていることは良い。

エネルギーや地下に関する研究・事業の集積拠点としての支援は説得力があると思う。世界中の技術者との意見交換やシンポジウムを開催するなどアカデミックな場としての活用などがありえる。

サイト選定の初期については国の役割が重要。選定が進み地域へのコンタクトが進むに応じて、電気事業者・NUMOの役割がより重要になってくるのではないかと。また、地域との関わりが進んできた段階においては、地域の電気事業者のデータや人脈を有効に活用すべき。

委員からの御意見

交付金については、名目や使途を含め、国民側から誇りを受けることが無いような形にすべき。

委員からの御意見

地域振興については、地域の将来について考える場を設ける必要があり、そのような場として対話の場を活用できるとよい。

委員からの御意見

地域発展の将来ビジョンについて、国民の意見を聞くという取組は良いアイデアであり、意見を有効に使える仕組みを作れると良い。

西塔原子力発電環境整備機構専務理事

勉強会支援事業については、継続的に安定した支援を行う観点から複数年契約としており、委託先は公募あるいは一般競争入札で選定している。

廣江電気事業連合会副会長・最終処分推進本部長

地域との関わりにおいては、電気事業者が今までに培ってきた経験を生かして電気事業者も前面に立って取り組んで行きたい。

事務局（小林放射性廃棄物等対策室長）

例えば、ワークショップなどを活用しながら国民の意見を聴いてみるようなことを考えてみた。

増田委員長

今回、委員の皆様から多くのご意見をいただいたが、支援策の具体化については、今後も検討を進めて行きたい。

以上

文責：事務局（資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課）

[関連リンク](#)

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループの開催状況

動画1（YouTubeへリンクします。） 

動画2（YouTubeへリンクします。） 

お問合せ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課

最終更新日：2015年6月26日